

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6
居住環境づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	住まい情報提供事業	
目的	(1) 対象	住宅の建築・リフォーム等を計画している県民、及び県外在住のUIターン希望者
	(2) 意図	個々の多様なニーズに合った住まい・暮らしを実現する。
事業概要	島根県内の住まい情報を一元化したホームページを作成し、インターネットによる情報提供を行う ホームページ開設及び運用：（一財）島根県建築住宅センター 情報提供依頼者：県（地域振興部及び土木部）、（公財）ふるさと島根定住財団、（一財）島根県建築住宅センター 提供情報の概要：①住まいを作るための情報 ②住まいを借りるための情報 ③UIターン者向けの住まい情報 ④住まいに関する相談窓口 ⑤空き家に関する情報	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0	31,000.0	件
		取組目標値						
	式・定義	実績アクセス件数/目標アクセス件数	実績値	27,322.0	25,301.0			
		達成率	101.2	90.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,409	5,714
うち一般財源 (千円)	2,705	2,857

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

空き家物件の新着情報の更新を頻繁に行うなど、最新の情報を提供することに努めた。 UIターンフェアなどの機会を捉えて、住宅情報の周知を行った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

前年度に情報サイトの大幅な見直しを行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

平成28年度はホームページのアクセス数が若干の減少となった。

②困っている状況が発生している「原因」

情報量の増加に伴い、ウェブサイトの読み込みに時間が掛かり、閲覧ページの表示が遅くなっている。 ホームページ上のデータが全般的に大型化していることが考えられる。 市町村との相互連携が不十分である。 空き家情報については、新規物件が少なく、マンネリ化している。

③原因を解消するための「課題」

提供するデータの大きさを再点検し、全体ボリュームを少しでも落とす。 閲覧者の要求レベルに応じた階層的な構成にして判り易くすること。 市町村との連携を図り、住宅情報の充実を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

閲覧者のニーズを把握し、更なる内容の精査を行う。 空き家情報など各市町村ごとで運用しているものについて、利用者の利便性を向上させるために、全県的な取り組みを検討する。
--